

議会だより

第 77 号

2024. 9 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 6 年 6 月定例会号～



5月27日 市議会協議会 四国電力跡地利用などについて説明を受けました。

議案等別表決一覧表 P 2
常任委員長報告 P 9

一般質問（5人が市政をたず） P 3

議案等別表決一覧表

令和6年6月定例会（会期：令和6年6月10日～6月28日）

○：賛成、×：反対、－：退席、欠：欠席
（※：議長は採決に加わっていません）

番 号	件 名（摘 要）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	審議結果
		井上剛	攝津眞澄	平野良哉	田中繁則	遠藤綾	菊池彰	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	平家恭治	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	宮本明裕	山本儀夫	
報告第5号	専決処分の報告について（八幡浜市市税条例の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第6号	専決処分の報告について（八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第7号	専決処分の報告について（八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第8号	専決処分の報告について（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案承認
報告第9号	令和5年度八幡浜市一般会計繰越明許費繰越計算書	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
報告第10号	令和5年度八幡浜市下水道事業会計予算繰越計算書	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
報告第11号	令和5年度八幡浜市水道事業会計予算繰越計算書	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
報告第12号	令和5年度八幡浜市簡易水道事業会計予算繰越計算書	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
報告第13号	令和5年度市立八幡浜総合病院事業会計予算繰越計算書	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
報告第14号	債権の放棄について	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		/	/	/	/	報 告
同意案第1号	教育委員会委員の任命について	無記名投票											※					原案同意 （賛成13、反対2）
同意案第2号	教育委員会教育長の任命について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案同意
議案第51号	八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第52号	八幡浜市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第53号	八幡浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び八幡浜市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第54号	令和6年度八幡浜市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決
議案第55号	旧八幡浜北環境センター一部解体等工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	原案可決
委員会提出議案第1号	八幡浜市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×		×	○	○	○	原案可決
	副議長不信任	無記名投票					—	無記名投票	—	除斥	—	—		—	無記名投票			原案可決 （賛成9、反対0）

令和6年第3回八幡浜市議会6月定例会日程

3日(月)	議会運営委員会	20日(木)	総務産業委員会
10日(月)	本会議(開会、議案説明)	21日(金)	民生文教委員会
17日(月)	本会議(一般質問)	24日(月)	予算委員会
19日(水)	本会議(質疑、委員会付託)	28日(金)	本会議(議案採決・閉会)





5人が市政をたずねます！



定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をたずねました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

* 会議録は、市議会ホームページ (<https://www.city.yawatahama.ehime.jp/category/gikai>) 議会事務局、市立図書館でご覧になることができます。

こちらからアクセス



質問者（質問順）	質 問 項 目	ページ
攝 津 眞 澄	1 令和6年度 市職員配置の目的と八幡浜市の未来像について	4
菊 池 彰	1 学校教育関連と熱中症対策について 2 移住・定住の取り組みについて	5
佐々木加代子	1 防災・減災対策について 2 子宮頸がんワクチンの定期接種と検診への取り組みについて	6
遠 藤 綾	1 伊方原子力発電所について 2 国民健康保険税について 3 高齢者外出支援事業の対象者の見直しを	7
西 山 一 規	1 市民が活躍できる場の提供について	8

議会を傍聴 しませんか？

次の定例会は9月に開かれます。傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。



インターネット配信 について

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の録画中継を配信しています。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。なお、録画中継の掲載期間は1年間です。

こちらから
アクセス➡



攝津眞澄議員



人口減少抑制のため、今年度どのように進めていくのか

副市長

人口減少対策本部を設置し、市民の生の声を伺うとともに、エビデンス（根拠）に基づいた施策を考えたい

令和6年度市職員配置の目的と八幡浜市の未来像について

問 八幡浜市においても障がい者市民に対する「配慮マニュアル」が作成されているのか伺う。

答 平成28年4月に配慮マニュアルとして、障がいのある方と対応する際の心がけや対応における配慮など具体例を記した「対応のしおり」を作成している。今年4月に法律が一部改正されたことから、今年度中に全体を見直し、全職員に再度通知する予定としている。

要望 来庁者には高齢者や障がいのある方も多いため、細かい配慮が必要である。職員の資質向上のため、より良いものを編集いただきたい。

問 来庁者より、手すりもなく滑りやすい入口横に障がい者や高齢者の駐車場スペースが欲しい、車椅子等で雨に濡れず施設内に入れる屋根つき通路が欲しい、夜専用の入口が分かりにくく、経路も暗く通りにくい等のお声をいただいているが、市としてどのような改善ができるか。

答 今年度1階女子トイレにベビーチェアを設置する予定である。また八幡浜庁舎外側の段差解消や滑り止め工事等随時施工している。高齢化が進む中、バリアフリーの観点からも十分検討し、対応できるものについては順次改善に取り組んでいく。

問 「ヘルプマーク」はどのような方が対象になるのか。また、障がいの名前や特徴、緊急連絡先、薬、アレルギー、血液型、かかりつけ医等の情報を記入する「ヘルプカード」の入手場所、方法、周知方法についてお尋ねする。



答 ヘルプマークは、義足、人工関節、内部障がい、難病、妊娠初期の方等、外見から分からなくても要援助・要配慮の方々が、周囲の援助を得やすくするために作られたマークで、いずれも社会福祉課、保内庁舎管理課、保健センター、3か所の窓口で無料配布している。ヘルプカードは、市のホームページからダウンロードすることができる。

問 八幡浜市役所内では、現在何人の障がい者雇用があり、実雇用率は全体の何%か伺う。

答 令和5年度では、職員数（市立病院を含む市長部局）654.5人に対する障がい者数17人で、実雇用率は2.60%。教育委員会においては、職員数134人に対する障がい者数3.5人で実雇用率は2.61%となっており、ともに法定雇用率の2.6%を満たしている。

要望 障がいのある方は、社会に貢献したいという気持ちをお持ちである。さらなる障がい者雇用の促進をお願いしたい。

問 愛宕山プロジェクトにおける分散型避難地への変更理由を伺う。

答 八幡浜道路が開通し、市内の車の流れが変化したことから、必要駐車スペースは約半数の600台分という結果になった。避難路建設予定地の地形を利用して整備することでコスト削減に繋がり、いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震に備え、避難道の整備をしながら、なるべく早い時期に1台でも多くの車が避難できるスペースを確保するための変更である。

問 分散型避難地4か所のうち1か所を平時にはドッグランとして使用し、災害時にはペット同行避難所や備蓄倉庫として利用してはどうか。

答 今後、防災関係者をはじめ犬愛好者、市民の意見等を聞きながら決定していく。

菊池 彰 議員



本市と大塚製薬株式会社との間で包括連携協定を締結しているが、小・中学校に関連のあるものについて伺う

教育長

熱中症対策として養護教諭を中心に教職員 30 名以上が既にオンデマンド講座を受講している

学校教育関連と熱中症対策について

問 大塚製薬株式会社との間で包括連携協定を締結しているが、内容はこういったもので、小・中学校に関連のあるものは何か。また漫画を通して健康について楽しく学べる教材「まんがヘルシー文庫」を寄贈していただいているが、活用状況について伺う。

答 熱中症対策としてオンデマンド（利用者の要求に応じてサービスを提供する方式）講座を受講し、教職員が正しい知識を学び伝えるために、熱中症アンバサダー（宣伝・周知・啓発活動する）の資格取得を目指している。既に養護教諭を中心に 30 名以上の教員が受講している状況である。また、啓発用校内放送の音源の提供、スポーツドリンクを凍らせて飲むアイスラリーの提供を行っている。

「まんがヘルシー文庫」については生活習慣の見直しなどの内容で、各小・中学校に 4 巻ずつ配付して、保健室や図書室で児童・生徒が自由に閲覧できるほか、児童会や保健委員会などの活動に活用している学校もある。

問 静岡県焼津市の事例であるが、猛暑を災害と捉え小学校 13 校、中学校 9 校の体育館にエアコンの設置を進めており、来年の夏までの完了を目指している。現在、大雨警報発令時などに開設される指定避難所のうち、24 か所が初動の開設と認識しているが、10 か所程度は小・中学校の体育館であったと思う。今後、体育館にもエアコン設置を前向きに検討する必要があると思うが、夏場の避難所開設については、現在こういった対応を取っているのか伺う。



答 大雨警報時などに市が初動で開設する 24 か所の指定避難所のうち、14 か所は公民館で、いずれもエアコンの設置がある。残る 10 か所については廃校後の施設を含め小・中学校の施設を避難所として指定している。旧双岩中学校については校舎を指定しているのでエアコンがあるが、残りの 9 か所は体育館であるため、エアコンがない状況である。

夏場などの気温や湿度が高い場合には、体育館からエアコンのある校舎、近くの公民館・集会所・J A出張所などへ避難所を変更して対応している。

要望 甚大な被害が発生すると避難所として体育館を使用せざるを得ない。前向きな検討をお願いしたい。

移住・定住の取り組みについて

問 これまでの施策として、移住・定住ポータルサイトを充実させて八幡浜市移住ガイドブックの改訂、Uターン促進のためのリーフレットの作成、移住視察等で訪れる場合のアテンドプラン（案内をする）の作成、移住者住宅改修支援事業補助金等、様々な施策を実施しているが、令和 6 年度の新たな施策はどのようなものがあるのか伺う。

答 新たな補助制度として、奨学金返還が必要な若者の移住促進を目的として、奨学金返還支援事業補助金を創設した。前年度に返還した奨学金総額の 3 分の 2 以内、年間 20 万円を上限に最長 5 年間補助することが可能なため、総額は 100 万円となる。

既存の補助制度である三世代家族移住促進事業補助金については、同居の場合の補助上限額を 50 万円から 100 万円に増額するなど、移住者のニーズに沿った見直しを行っている。

佐々木加代子 議員



避難所の鍵問題について調査・研究を

総務企画部長

リモートロックの導入について、各施設の担当課や包括連携協定を締結した(株)電通総研の意見も聞いてみたい

防災・減災対策について

問 能登半島地震では、金沢市内の公立小・中学校で玄関や周りのガラスが破損する事態が複数あったと聞いている。住民によると、「鍵の開け方が分からず、レンガのようなもので扉を破って避難した」ということ。このことは、避難所の鍵を管理する市民も被災者で、誰よりも早く解錠できるとは限らないという事例の一つである。

そこで、設定の震度以上の揺れを感知すると自動で解錠され、避難施設へ入場できる「地震連動自動解錠鍵保管庫」の設置に向けた調査・研究をお願いしたいがどうか。

答 全国の自治体でも少しずつ導入が進んでおり、費用や実際の運用面での課題等を含め、まずは他市町の動向を調査してみたい。

問 避難所の鍵問題の解決策をもう一つ紹介したい。スマートロック(リモートロック)による鍵の管理方法で、緊急時用の暗証番号をあらかじめ登録し、関係者で共有しておくことで、管理者は鍵がなくても避難施設を解錠できるというもの。また、発災時に暗証番号をエリアメールや防災行政無線等で地域住民に伝えて、最初に到着した人が解錠して避難所の開設につなげるといった運用も可能。乾電池式であるため停電時にも稼働し、スマートフォンを利用して離れた場所から解錠することもできる。平時の利用にも大きなメリットがあり、体育施設などの鍵の受渡しや返却の手間を削減し、鍵の管理を省人化、無人化することができ、利用者の利便性向上を実現するというもの。

八幡浜市にとって最善の方法は何か、導入に向けて調査・研究を要望したいがどうか。

答 リモートロックの導入により、平時においても

鍵の受渡しや返却に対し、鍵を管理する施設管理者などの負担軽減につながる可能性があることから、各施設の担当課や先般本市と包括連携協定を締結した(株)電通総研の意見も聞いてみたいと考えている。

問 在宅で人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用している方が、災害時や停電時に使用できる「非常用電源装置」購入費助成制度を行政としてつくるべきではないか。

答 現在本市では、重度障がい児者に対して、日常生活の便宜を図り、自立した日常生活と社会生活及び福祉の増進を図るために、ストーマ装具やたんの吸入器等、50種目の日常生活用具を給付している。新たに、「非常用電源装置」をこの日常生活用具に加えるようにしたい。

子宮頸がんワクチンの定期接種と検診への取組みについて

問 子宮頸がんのリスクには、HPVによる感染と効果的な検診の欠如がある。子宮頸がんは、HPVワクチンの接種率向上と、現行の細胞診検査よりも発見感度の高いHPV検査への変更で、確実に罹患者を減らすことができるとされている。

HPV検査単独法導入についての考えを伺いたい。

答 受診結果により次回の検査時期や検査内容が異なるなどの複雑性があり、適切な受診勧奨等を行わなければ、期待される効果が得られないことから、市町村や検診機関等における制度管理は重要であり、課題でもある。県内市町の導入状況について注視していくとともに、検診機関等関係者とも連携して、市でのHPV検査単独法の早期実施に向けた体制整備や市民への検診の周知について取り組んでいきたい。



遠藤 綾 議員



高齢者外出支援事業の対象者の見直しを

市民福祉部長

今後の検討課題としたい

伊方原子力発電所について

問 4月17日深夜に八幡浜市で震度5弱の地震があり、伊方原子力発電所でA判定のトラブルがあった。四国電力等からの連絡と市の対応について。

答 当日深夜、四国電力から、市と危機管理室担当職員の自宅にFAXで連絡があり、職員1名が、県の担当者と立入調査に同行した。地震発生後、2次系ドレンタンクの水位制御がバックアップ側に切り替わった影響で発電機出力が2%低下したが、3号機の運転や環境に影響はないとの説明を受けた。

後日、バックアップ側の水位計測器が正常に水位を検出できていないことを確認したことから、これを取り替え、通常状態に復旧したとの報告を受けた。

要望 今回、伊方町は震度4、発電所は38ガルの揺れだったがトラブルがおきた。3号機は、現在1,000ガルまで耐えられるとのことだが、1月の能登半島地震では、最大2,828ガルが観測され、1,000ガル以上も6か所で観測されている。志賀原発では震度5強の揺れで外部電源の半分が失われた。今後、能登半島地震クラスの大地震が起き、原発が稼働していた場合、過酷事故が起きない保証はない。能登半島地震を受けての国の検証や、県の防災計画の修正を待って、市の避難計画を見直すとの回答だが、その間に大災害が起これば、どうやって市民の安心安全を守るのか。国、県を待たず、市独自で対策を考えていただきたいと強く要望する。

国民健康保険税について

問 6月議会に提出された国保税の改定案について、国保会計悪化の原因、決算状況などについて伺う。

答 当市の国保税は、被保険者の減少による税収減、一人当たりの医療費の増加、平成27年から増額せず、

歳出に見合う税率となっていない等の理由で、国保会計が悪化している。決算状況は、令和3年度までは黒字だったが、令和4年度は6,369万円の赤字、令和5年度は1億1,939万円の赤字見込み。

また、令和6年3月に改訂された県の国保運営方針で、令和15年度から県内統一保険料率の導入を目指すこと等が発表された。被保険者の負担が急激に増加することがないように、県が示す「標準保険料率」の中間値、つまり50%に近づける改定となっている。

問 税額が収入の1割を超える世帯もあり、非常に大きな負担増だ。一般会計からの繰入を増やしても、値上げを回避すべきではないか。

答 決算補填のための一般会計からの繰入は、法定外繰入となる。国は法定外繰入の解消を求めている、全国では14%の237の市町村にまで減っている。また法定外繰入は、特別交付金等の加点を失い、交付金減額にもつながる。当市では、これまでどおり法定内繰入で行っていく。

要望 国保税は、協会けんぽ等と比べて倍近い負担で、構造的問題がある。国保の都道府県化以降、市町村独自の努力での減額がしにくくなっている。物価高騰で苦しんでいるときに引上げるのは、市民負担ではなく、国、県からの交付金で対応することを要望する。

高齢者外出支援事業の対象者の見直しを



問 高齢者外出支援事業の目的は、高齢者が外出するきっかけづくりとのこと。それならば、同じ世帯に65歳未満で非課税ではない家族がいても、車がない世帯であれば、75歳以上の非課税の高齢者にチケットを出せるよう、要件を緩和してはどうか。求める声は多い。費用は1,500万程度とのこと。

答 今後の検討課題としたいと思う。

西山 一規 議員



起業の場の提供を

産業建設部長

どのような支援ができるか検討したい

市民が活躍できる場の提供について

問 八幡浜市の活性化、「わくわくする八幡浜」に必要なものは何か伺う。

答 活性化には人口減少の現実を受け入れた上で何が必要か、重要なのは市民との気持ちの共有と考える。四国電力跡地活用に関する市民アンケートを基に、市民に望まれる施設となるよう企業誘致、児童センター建設を行う。コンパクトシティのよさを活用し、「わくわくする八幡浜」を実現していきたい。

問 商店街のシャッター街化、空き家問題は賃貸ではなく持ち家なのが共通の要因と私は思うが、理事者としてどうか。

答 令和5年8月末現在、中心部は3店に1店が空き店舗。要因として①人口減少により消費者の数そのものが減っている、②消費者ニーズや行動パターンの変化、③高齢化と後継者不足により閉店せざるを得ないことがあるが、空き店舗での開業には引き続き補助・支援をしていきたい。

問 四国電力跡地活用に関する市民アンケートは、自分が消費者の立場での回答が大半と予想するが、結果はどうか。

答 休日の行動は、市外に出かけて消費しているという傾向が見られた。四電跡地に望むものは、市内外から多くの人を訪れ賑わいを生む場所、市民の暮らしを便利で豊かにする場所。具体的には飲食施設が最も多く、次いで商業



施設、遊戯施設、子育て支援施設といった結果であった。

問 大手企業が参入すれば雇用も生まれるが、現状の市場規模では多くを望めない。ならば自ら起業し、新たな魅力を創造し、チャレンジする人を育てていくことが重要だが、支援はあるか。

答 令和3年度に八幡浜市創業等支援事業補助金を創設し、新たな創業に対して経費の一部を助成してきた。昨年6月には要綱を一部改正し、限度額の増額等を行いさらなる創業促進を図っており、令和3年度から令和5年度までの3年間で1,579万円を交付し、31件の創業等を支援した。この中には元地域おこし協力隊員の飲食店など、商店街で開業した方もいる。好評を博している補助制度であるので、引き続き支援していきたい。

問 3つの事例として、①高知市「ひろめ市場」屋台村形式でフードコートのように飲食スペースと店舗の組み合わせ。②下関市「唐戸はれて横丁」300坪に19店舗、敷金礼金家賃ゼロで売上の2割を支払うことで開業しやすく撤退費用も抑えた仕組み。③新潟市「ぬったりテラス商店街」シャッター街をまるごと企業が買い取って全てを賃貸とし、周辺の空き家も店舗化して広げている。以上の事例にどう感じるか。

答 どの施設も魅力的で、八幡浜市にもできればいいと思う反面、八幡浜市につくるとすれば、よほどの集客面での工夫、経営努力が必要だろうとの感想も持った。事業主体は民間のため、もし整備運営、チャレンジしたい方がいらっしゃったら話を伺い、市民の活躍につながるものであれば、支援を検討したい。

要望 チャレンジの敷居を下げ、成功のチャンスを応援する八幡浜市となれることを望む。

総務産業委員長報告

総務産業委員長

井上

剛

旧八幡浜北環境センター一部解体等工事請負契約の締結について

問 入札参加資格の要件を県内業者とした理由は何か。

答 今回の工事は、燃え殻及びばい塵を取り扱うごみ焼却施設であり、建材等にアスベストの使用が確認されている。

このことを踏まえて、参加資格に「ダイオキシン類ばく露防止対策要綱に基づく、一般廃棄物焼却施設解体工事等を施工した実績、またはアスベストを含む外壁塗膜の除去作業の実績がある者」という資格設定を設けた。また、専門工事業者が施工する部分が大部分を占める関係上、4500万円以上を下請けに出すためには解体工事業としての「特定建設業の許可」を必要とした。

現在、市が定例的に指名している市内解体業者は4社であるが、そのうち特定建設業の許可を得ているのが3社であり、その3社のうちで、ダイオキシン、アスベストのいずれかの実績を公的な書類で確認できたのは1社であった。

このような状況の中で、今回、県内業者に広げる形で一般競争入札を執行

した理由は2点ある。

1点目は、市内業者の残る2社に実績があったとしても、応札されるかどうか不確定な状態にあったこと。

2点目は、今回予定価格が約2億3000万円と非常に高額であるため、税金を使う以上、一定の競争性の確保も考えざるをえなかったことである。

なお、2点目については、結果的に落札率が78.0%であり、その趣旨は生かされたと認識している。

要望

今後このような解体工事は出てくるため、市内業者にもアスベストを含む建物の解体の実績をつくっていただき、地元にお金が落ちることを留意した上で入札を実施していただきたい。

問

今回、建屋の一部を残すが、残した建屋の解体費用はどの程度を見込んでいるのか。

また、残した建屋の利用予定がないならば、全部解体すればよいのではないか。

答

令和5年度の設計書作成時点の見込み額において、一部解体の場合で予算額2億7500万円を予定していたが、全部解体の場合になると、さらに1億円程度の増額が見込まれるため、財政上の問題等も考慮し、全部解体ではなく一部解体とした。

一部解体が決まった北環境センター



また、利用予定がすぐにあるわけではないが、榎峠にある旧ごみ焼却施設は地元のミカン倉庫として使用している事例もあり、残した建屋も当面の間は何かに使える可能性もあると考えている。

問 残した建屋を、今後解体することとなった場合は、地元業者でも工事可能か。

答 基本的に今回、ダイオキシン類は完全に除去するため、残した建屋の解体は市内業者で工事可能と認識している。

八幡浜市市税条例の一部を改正する条例の制定について

問 定額減税しきれないと見込まれる方に対して、差額分の給付をすぐ振込みしたらよいと思うがどうか。

答 定額減税補足給付金については、令和5年の所得税による見込み額と令和6年度の住民税で算定した額、どちらか一方でも定額減税しきれないと見込まれる方には給付を行う。

給付額の算定にはシステム改修が必要なことから、今回の補正予算へシステム改修費を計上している。

算定後、8月上旬には市から対象となる方に確認書を送付し、申請いただくこととなる。早い方であれば、9月上旬頃から振り込みを行えるよう進めていきたい。

八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

問 税の軽減区分が適用となった場合、対象者はどのように内容を把握するのか。

答 市が算定し、対象者へ納税通知書を送付しお知らせする。この際に、このような軽減措置の制度があるということもあわせて周知している。

民生文教委員長報告

民生文教委員長 佐々木加代子

八幡浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び八幡浜市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正により、地域包括支援センター職員数の規定を変更するということだが、現在、第1号被保険者数と職員数に関する規定はどのようなになっているか。

答 現在の「地域包括支援センター職員配置基準」は、第1号被保険者3000人以上6000人未満ごとに置くべき常勤職員の数として、保健師その他これに準ずる者（1名）、社会福祉士同じくこれに準ずる者（1名）、主任介護支援専門員その他これに準ずる者（1名）と、規定されている。

八幡浜市では、それぞれ2名の常勤職員が必要とされており、現在は基準に従い配置できている。

問 地域包括支援センターの職員数は、改正後どのような変更が可能になるのか。

答 今後、職員配置が厳しくなった際に、地域包括支援センター運営協議会が必要と認めた場合は、「常勤換算方法」を採用する。例えば、半日勤務の職員2人を常勤職員1人と換算することが可能となる。

八幡浜市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 既に、令和6年度「八幡浜市指定ごみ袋製造業務」の入札は行われているが、「特小ごみ袋」の製造業務については再入札を行うのか。

答 「八幡浜市指定ごみ袋製造業務」については、年度初めに入札を行っており、今年度は、「特小ごみ袋」の製造も含めて入札を行い、事業者が決定している。

問 事業者から、ごみの分別・処理の厳格化により負担が非常に増えている、との声が聞かれる。事業者の負担を軽減するような柔軟な対応はできないか。

答 「事業系ごみ」は、事業者が責任をもって処理しなければならないと、国の法律で定められている。

「事業系ごみ」のうち「産業廃棄物」に該当するものは、八幡浜市環境センターで処理できない。このため、事業者において、専門の収集運搬業者や処理場と契約し、適正に処理いただく必要がある。

ただし、「事業系ごみ」の中でも、ビン、缶、ペットボトル、プラスチック、乾電池、発泡スチロールなどは、洗浄・分別を行い、再資源化できる状態を出していただければ、「事業系一般廃棄物」として八幡浜市環境センターでも受け入れている。

事業者が大変な苦勞をされていると聞いているが、市が作成した「事業系ごみ分別・処理ガイドブック」などをご確認いただき、適正な処理をお願いしたい。

問 「産業廃棄物」の処理について、基本的なことが事業者へ浸透していないと感じる。「事業系ごみ」分別・処理の厳格化は、費用や手間がかかることだが、環境センターの現場も含めて適正に対応、周知する必要があるのではないか。

答 「八幡浜市環境センターでは「産業廃棄物」を受け入れないことを厳格化していること」と、「事業系ごみ」の分別・処理について、事業者に分かりやすく周知するよう努めていく。

要望 ごみの減量に関して「八幡浜市指定ごみ袋」には、一袋あたりのごみ処理費用が記載されているが、この認知度は非常に低く、実際のごみ処理にかかる費用に対する意識が薄い。

そこで、ごみ処理にどのくらいの費用がかかるのか、「ごみ分別強化月間」の周知と併せて広報し、ごみの減量意識を高められるよう市民への周知・啓発を行ってほしい。



予算委員長報告

予算委員長 平野良哉

八幡浜市地域公共交通計画事業 (おでかけアドバイザー養成プロジェクト) について

問 事業の目的を伺う。

答 高齢者の外出機会を創出することとは、イコール高齢者の生きがい支援にも繋がっている。

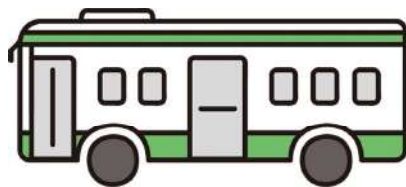
今後の公共交通を考えたときに、行政だけの取り組みでは限界があり、交通事業者はもちろん、利用者、さらには地域を巻き込んでいかなければならないと考えている。

そのためには、どうしても地域の担い手が必要である。今後、人口減少、少子高齢化により、公共交通を取り巻く環境はさらに厳しくなっていくことが予想されるが、そのような中においても、行政に頼らず自分たちの地域の公共交通を担って行くことができるリーダーを養成していくことが、このプロジェクトの究極の目的と考えている。

八幡浜の良さを伝える旅行商品の 造成・販売・宣伝活動事業について

問 関西方面からの旅行ツアーの日程は決まっているのか。

答 例年、秋から冬にかけて温州みかんの時期に実施しているが、晩柑類も人気があるということとで、今年度は晩かん類が注目される年明けの時期も旅行日程に加えてみようと考えている。



問 八幡浜市ふるさと観光公社では、「ふるさと南予感動体験」を提供しているが、お土産を買つ、宿泊するだけではなく、体験もできるような旅行商品を提供できないか。

答 地方での体験は、都会の方にとっては非常にインパクトのあるものと感じており、今後の課題であると認識している。現在は、旅行会社の商品として、市内のみかん山、酒蔵等を案内し、新しい発見・気づきを旅行コースに盛り込んでいるが、そういった旅行商品の提供にふるさと観光公社も関わっていただけるようになればと考えている。

学校防災教育実践モデル地域研究 事業について

問 事業の評価・検証方法を伺う。

答 12月末の事業終了後に、報告書を作成する等、成果の取りまとめを行う。

う。今回は、拠点校に松蔭小学校、協力校に白浜小学校・愛宕中学校・八代中学校を位置づけ、この研究事業での知見をもって、自主防災会等と連携して避難訓練を繰り返すことで、検証を行っていきたい。

要望 有事の際、この事業のおかげで、1人も犠牲者を出さなかったと結びつくような評価が得られるよう、取り組んでいただきたい。

松蔭地区公民館建設事業について

問 約2500万円の建設工事監理業務委託料を支払うにあたり、工事期間は資格を持つ方が常駐されるのか。

答 現段階で回答することができないが、監理業務については、全てのものが適正に行われているかどうかを見極める必要があるため、こちらに常駐されるものと思われる。

問 監理業務委託をする事業者に対し、建設工事に不備があれば、建設業者を適正に指導し、松蔭地区公民館を利用する市民の安心安全を担保するよう徹底してほしい。

答 工事監理の部分について、書面だけの監理ということはあつてはな

らない。入札等の際に、適正な監理業務について周知したい。

問 松蔭地区公民館は新築によりエレベーターが設置される。今後の高齢化を見据えて、ほかの公民館でもエレベーターの設置を検討していただきたい。

答 エレベーターが設置できる、できないという点を含め、またエレベーターに代わる案があれば確認した上で判断になるが、検討材料の一つとしたい。



松蔭地区公民館の完成イメージ

議員表彰

全国市議会議長会並びに四国市議会議長会より、議員表彰を受けました。

全国市議会議長会表彰

議員在職40年以上

山本儀夫 議員



議員在職10年以上

平家恭治 議員



竹内秀明 議員



西山一規 議員



四国市議会議長会表彰

議員在職40年以上

山本儀夫 議員



6.21 民生文教委員会



6.24 予算委員会



6.20 総務産業委員会



市議会協議会

議員定数削減方針を決定

6月24日開催された、議会改革特別委員会において、次期改選時より議員定数を削減する方針が決定しました。

採決結果

定数削減…11人
定数維持…3人
※委員長は採決に加わりません。

9月定例会までに市議会協議会において新たな定数を決定し、9月定例会最終日に条例改正案を提出、採決する方針です。

編集後記

「四国電力跡地プロジェクト」「八幡浜港みらいプロジェクト」の施設配置が提示され、施設が完成すれば「八幡浜みなと」との相乗効果で、交流人口が200万人を突破することも夢ではないと期待しています。市内中心部のにぎわい創出と同時に、大地震発生の懸念がある中での上下水道の耐震化整備の進展、住宅耐震改修への補助金の上限の設定等にもっとも注視することが必要ではないでしょうか。

市民の命を守ることを第一に、魅力的な街づくりを進めて市民の方の安心感に繋がると共に、移住希望者の方にも温暖で自然災害が少ない八幡浜市に注目が集まることを期待しています。

八幡浜のみかんが美味しかった等の理由で、今春、関西圏から5名の若者が「JAにしよう」に就職しています。八幡浜の良さを情報発信してもらい、更なる若者の呼び込み、移住・定住に繋がるように願っています。

菊池 彰

《議会だより編集委員会》

委員長 宮本 明
副委員長 堀 眞
委員 井上 剛
委員 平野 良
委員 菊池 彰
委員 竹内 秀
委員 新宮 史

八幡浜市議会事務局
Tel 22-5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。

八幡浜市議会

検索